




事業番号	11 01 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室		
		実施期間	S24～	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保					

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】	
	<ul style="list-style-type: none"> 建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによって、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発達を促進する。 技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設技術を担う技術者が育つ環境を整備する。 産学官連携の取組の強化により、建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進する。 	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	【これまでの取組】	
	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法等の法令に基づき県が行うと規定されている建設業の許可、経営事項審査、建設工事紛争審査会の審理、建設業者への監督処分、解体工事業者及び浄化槽工事業者の登録等を実施。 努力をしている企業や技術者を適正に評価し、資質の向上を図るため、県発注工事で優れた工事等を実施した技術者及び企業を表彰。 一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の工事現場等のプロセスを実践するとともに、資格取得を支援する試験準備講座を開催。 	
	課 題	今後の方向性
	（建設業法等に基づく事業） <ul style="list-style-type: none"> 引き続き建設業の健全な発達を促進する必要がある。 （優良技術者表彰） <ul style="list-style-type: none"> 若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設産業を担う技術者が育つ環境を整える必要がある。 （建設産業の次世代を担う人づくり推進） <ul style="list-style-type: none"> 取組を実施する高等学校の拡大を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 法令に則り、建設業の健全な発達を促進するため、引き続き事業の適正な執行に努める。 公共工事の品質向上と担い手確保・育成を図ることを目的に表彰制度を改善しながら継続していく。 学校への説明、調整を行い、実施校の拡大を図っていく。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓ 優良技術者表彰 <ul style="list-style-type: none"> 県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰。 	 優良技術者表彰
	✓ 建設産業の次世代を担う人づくり推進 <ul style="list-style-type: none"> 建設系学科高校生を対象に産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」を実施し、キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。 	
	○建設産業の魅力を体感 一線で活躍する技術者の指導のもと、実際の建設現場で測量・設計・工事等のプロセスを自ら実践し、体験する機会を設ける。（建設技術実践プロジェクト事業）	 建設技術実践プロジェクト事業
	○即戦力となる担い手の育成 入職後に必要な「2級土木・建築施工管理技士」及び「測量士補」の資格取得を支援する試験準備講座を開催。（建設関係資格取得支援事業）	 建設関係資格取得支援事業

指標の状況及び目標値 [/ : 改善、\ : 悪化、→ : 変化なし]							事業コスト			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値		区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
1	優良技術者表彰申請者数	510	487	↓	589	↑	前年度繰越	0	0	要求 31,413 予算案 28,775
2	土木・建築系学科高校生の建設産業への就職割合	71%	75%	↑	75%	→	当初予算	26,889	26,902	
3							補正予算	0	0	要求 31,413 予算案 28,775
4							合計(A)	26,889	26,902	
5							うち一般財源	3,377	3,288	要求 6,139 予算案 3,501
							決算額(B)	22,747		
							職員数(人)	33.5	33.5	33.5
成果指標 設定理由	①技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上を目指すため、技術者の意欲につながる表彰制度の申請者数を指標として設定する。 ②建設産業の次世代を担う人材の確保・育成を推進するため、建設系学科高校生等を対象とした学びのフィールドの提供、資格取得支援による成果として、建設産業への就職割合を指標として設定する。									

予算要求からの 主な変更点	建設業法等に基づく事業 精査による減額
------------------	---------------------

事業名	建設業振興費	部局	建設部	課・室	建設政策課・技術管理室
-----	--------	----	-----	-----	-------------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	建設業振興費	26,889 千円	26,902 千円	要求 31,413 予算案 28,775 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	建設業情報管理電算処理業務	委託	建設業許可及び経営事項審査に関するデータの管理等の電算処理業務を（一財）建設業情報管理センターに委託し、建設業許可及び経営事項審査の申請等の際に、センターが運営する「建設業情報管理システム」を利用して、審査等の業務を実施
2	長野県建設工事紛争審査会	直接	建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ簡便な解決を図ることを目的として、「あっせん」、「調停」又は「仲裁」のいずれかの手続きにより行う紛争処理
3	建設工事統計調査等	直接	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として、建設業許可業者を対象に行う、建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査等の業務
4	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業費	直接	産・学・官の連携による「建設技術実践プロジェクト事業」及び「建設関係資格取得支援事業」の実施し、キャリア教育に必要な専門性を補完するとともに、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。
5	優良技術者表彰制度事業	直接	県の発注した建設工事及び建設工事にかかる委託業務において、その成績や取組が特に優れている技術者を表彰。